■米国：米国予算案が原子力への傾倒を反映

2015年2月5日の報道よると、米国エネルギー省（DOE）の2016年予算案は前年比で9%増額となる300億ドルが割り当てられている。このうち米国原子力規制員会（NRC）の要求予算は、新規原子炉建設に関する作業量が減少しているため前年比3%減の10億ドルである。DOEの予算案で原子力関連のものの内訳は、原子力安全についての研究を含む重要な技術分野での研究開発に50億ドル、国内の研究機関でDOEの支援を行うために53億ドル、小型モジュール原子炉のライセンス取得や技術支援などの先進的原子炉や核燃料サイクルについての研究開発に9億800万ドルである。またDOEの国家核安全保障局（NNSA）には前年比10.2%増となる126億ドルが割り当てられている。NNSAはMOX燃料製造工場建設や海軍の潜水艦用原子炉を含む核動力の支援を管轄している。NRCの要求予算の内訳は、原子炉安全についての取り組みに7億9,340万ドル、核物質と核廃棄物関連に2億2,670万ドル、NRCの取り組みの効率性と健全性を独立審査する監察総監室に1,210万ドルとなっている。予算案は伝統的に2月初めに大統領から各議院に送られ、10月1日の会計年度開始に向け最終的な割り当てが決議される。